いわゆる“公害問題”の社会経済的側面に関する若干の覚書

橋口幸夫

はじめに

1970年代に入り、‘60年代において、日本の政治、経済、社会、そしてある意味では文化の面においてさえ、さまざまな構造的変化をもたらした、いわゆる“高度成長”に対する再検討の気運がさわやかに高まってきた。そして、その中で、高度成長を支えた経済成長主義、あるいは産業至上主義に対する批判、反省が各方面から出されている。

それらの批判や反省は、戦後の、ことに‘60年代の日本が、高度の経済成長を続け、しかも‘70年代に入ってもなお続きそうな状況にある中で、国民総生産世界第二位と一人当たり所得水準第20位のカイ離に対する疑問、そして端的には、経済成長と国民福祉との関係についての不安感一不満感から発生してきたように思われる。

一般的には、高度経済成長の残したヒズミとして認識される現象的な問題は多い。国民生活に直接したもののとしては、連続的で大幅な物価の上昇、過疎・過密の中のさまざまな生活難、交通戦争、そして公害問題 etc。その中で、このところ、社会的なテションをとくに高め、批判と反省の矢面に引き出されているのが、いわゆる“公害問題”である。

公害問題が、とくに大きくクローズ・アップされてきたのは、それが、単に生活難の問題ではなく、生命にかかわる問題、しかも、その発生地域全体を壊滅的な状態に陥らせる問題、住民の“生活”ではなく“生存”を脅かす問題であるからである。したがってこの問題は、たとえば物価や過疎・過密とは異った次元で把握される必要がある。

ところで“公害”は、きわめて複雑な社会現象である。その発生と対策には、社会的、政治的、経済的、技術的な多くの要因がからみあっている。したがって、この問題へのアプローチの仕方も多岐にわたる。住民の生命に直接かかわることから医学的な、あるいは発生源が、直接、間接に、重化学工業を中心とした産業に絡びつくことから工学的なリサーチが、これまで主流を占めてきたようである。

しかし、公害の本質的な側面は、資本主義の論理から直接に引き出される。その意味では、優れて政治経済的な問題である。公害は“資本主義の生産関係に附随して発生する社会的災害。であるという定義の仕方が可能であるとすれば、それは、災害の加害者、被害者の関係を構成する“階級対立のあらわれ。であるといえる。

われわれが、この小論で試みる若干の覚書のも、そのような本質的側面における“公
害、に関してである。

1

社会経済的視角からのそれら限っても、公害の概念には様々な規定の仕方がある。それ故、きわめて複雑な社会現象であることから「なにもこれこれが公害だといってはじめから抽象的、概念的に決めてかかるべきではないし、画一的に概念を決める必要もないはずである」という見解もある。多種多様な変生と対策に応じて、それに必要な範囲を公害としてとらえていけばよい、という考え方である。

そこで強いて法制上の概念を求めれば、公害対策の根本的な法律である『公害対策基本法』では、公害をつきのように定義している。

第二条 この法律において「公害」とは、事業活動その他の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質の汚濁、騒音、振動、地盤の沈下（鉱物の採掘のための土地の掘さくによらるものを除く。以下同じ。）及び悪臭によって人の健康又は生活環境に係る被害を生ずることをいう。

2 この法律にいう「生活環境」には人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含むものとする。

もっとも、この法律制定のために政府がもうけた公害対策会議の答申（昭和41年10月7日）では「一般に公害と呼ばれている現象がどのような範囲内容のものであるかについては、必ずしも定説というべきものがない。その内容としては、公害は人間の活動の結果として生み出される一般公害や地域社会に有害な影響を及ぼす現象であり、その影響は、人間の心身や生活環境に対する影響のほか、動植物や物的資産におよぼす影響を含むものであって、因果関係の立証や受忍限度の判定に困難が伴うことなどが特徴であるといえよう。しかし政府が当面公害対策の確立を期するうえで、その対策としてとりあげるべき公害は一般に公害と呼ばれている対象のすべてを含まなければならないものではなく、そのような現象のうち、公法上の対策が必要であり、かつ可能なものであって、行政上の公害という共通の概念によって同一の原則の下に処理されることが望ましいものを選ぶべきであろう」として、法制的な公害概念を一般的、社会的それから区別し対象範囲を限定している。

しかし、われわれが今取り扱おうとしている社会経済的、したがって資本主義の社

1）加藤一郎『公害法の形成と展開』3〜12ページ。岩波書店。1968。
2）昭和42年8月3日公布（昭和42年・法132）
3）『公害対策基本法』では、その第9条第1項に「大気の汚染に係る環境上の条件について、人の健康を保護し、及び生活環境を保全するうえで維持されることが望ましい基準…」という規範が掲げられており、この点に日本の公害行政における規範が定義づけられているといえる。
橋口：いわゆる「公害問題」、社会経済的側面に関する若干の発書

会的災害、としての「公害」問題に対処するには、公害現象の対象を法制的に限定してはもちろん不十分であり、画一的な概念のかわりに、もっと包括的な概念規定が必要となる。

そこで、公害に直接関連をもつものとして、まず、加害者の立場にある「公害発生企業、一部害原因者と被害者である」住民、あるいは「生活環境、とがあげられる。すなわち、資本主義体制と不可分の関連をもつ公害現象を社会科学的に解明するのは、加害者である「資本の論理」とと被害者である「住民の論理」である。

まず、前者については、公害を「1）技術進歩がますます生産の社会的性格を強めつつある段階において、したがって経済主体の外部から受ける影響が大きく、それが外部に与える影響も大きい段階において（2）経済主体の私企業的自主自責の原則をもたらすが、（3）集積の便なるかつ外部経済を利用しようとする積極的な動機をもって、集積傾向はおのずから強まることだし、（4）外部に及ぼす悪影響は、最少限の防除がおこなわれるだけで、周辺地域に集積して、量の質への転化を生むが、（5）その結果については、個々の経済主体との因果的結びつつきが実証困難な場合が多くて、個々の経済主体は責をのれ、（6）外部、すなわち通常は不特定多数の企業ないし個人、例外的には特定の企業ないし個人にたいし、客物を生む事態」とする規定が、問題の側面を衝く適切なものとしてあげられる。

つぎに、後者については「資本主義の社会的災害は、中世都市のそれとはだがって、主として、工場の生産過程から発生する。しかし、この災害は、大部分は技術的に防止できないものではなく、経済的に防止できないのである。すなわち、防止投資をすると利潤がヘって、その経営の操縦がとれないので、防止しないのである。また中世の都市のように支配階級であろうとなかろう、あらゆる階層が、被害者となるわけではない。加害者である資本家階級は災害をうけないような生活環境をえらぶことができる。ところが、農民・都市労働者などの無階級階級は、被害をまとうにかぶってしまう。また資本主義企業は、国家の支配者であるから、国民や自治体も、その営業権を侵害してきて、災害防止をすることは困難であった。さて、このように考えると、資本主義の公害は、人間の集団生活にともなう社会的災害一般の中から解釈するわけにはゆかない。公害は、資本主義の消費関係に依頼して発生する社会的災害だといえる。それは資本主義的企業、個人経営の無計画な国土・資源の利用と社会資本の不足、都市計画の失敗を原因として発生し、農民・市民の生産や生活を妨害する災害である。したがって、加害者は階級対立のあらわれである。加害者は、主として資本家階級であり、被害者は、主として農民労働者階級である。6）」という謂述は公害のもつ階級的性格を浮き彫りにしているといえる。

4）都留重人『現代資本主義と公害』1〜15ページ。岩波書店。1968。（傍点筆者）
5）山司光・宮本徹『怒るべき公害』138〜140ページ。岩波書店。1964。（傍点筆者）
2

「公害」を端的に phenomenon capitalist資本主義の生産関係に附随して発生する社会的災害。と規定する方針、公害の歴史は、そのまま資本主義の歴史であり、資本主義の発展は、その法則の中に、公害の増大の必要性を内包していたといえよう。「経済主体の私企業的な自主自立の原則をはぐくで公害…」ということは、利益の最大の追求を至上命題とする私的資本が経済活動の主体をなしているかということができ、その意味において、公害現象と資本主義の論理、その発展法則との関連は不可分のものと認識しなければならない。

経済活動の主体をなしている私的資本が、つねに利益最大化の動機と、生産の無政府性から、資本の論理が「あとは野となれ、山となれ9」。式に住民の論理を踏みにじり、空気や水の汚染、騒音、水不足、地盤沈下などの公害現象が必然的に生じるわけだが、公害は、そのように資本主義の一般的法則に規制されるか、同時に、個別的な国民経済における資本主義の形成やその性格によって規制され、発生形態は必ずしも一本ではない。

日本における公害の発生も、遠く明治時代より、日本資本主義の成立とともにクローズアップされていた。すなわち、明治時代には「足尾」と別子銅山の鉱毒事件、日立鉱山の陰害問題などが相次いでおり、被害者である農民・労働者のはげしい反対運動9がみられた。また、明治16～17年には「煙の都」、という文学的な表現によって工業都市とし、の工業化が進まった大阪市において、蒸気に対する苦情が市民の間から出され、に対処して同21年には「旧市内に蒸気を立てる工場の建設を禁ずる10」という府令が出された歴史的事実がある。

その後も、日本における産業革命の本格的な進行、日清、日露両戦争、第一次世界大戦を経て、重化学工業を中心とする独占化がますます中で、都市問題―資本主義大工場の集中発展と都市合わせに、生活環境の汚染＝健康障害は拡大的に発生しつづけたが、住民の不安、不満はミリタリズムによって抑圧され、第二次世界大戦までは、多くの都市で公害問題は潜在的であった。

公害問題が、爆発的に顕在化したのは、戦後、とくに1960年代（昭和30年代後半）における日本資本主義の、いわゆる6高度成長の過程においてであった。それは、重化学工

6) 前出（4）
7) K.マルクス『資本論』I、長谷部正雄訳、河出書房、1965。
8) 9) 「明治33年の2月、足尾銅山の銅毒の被害を受けた群馬、栃木両県の農民が、陳情のため大挙して上京の途中、警官、憲兵と衝突して、妊娠八ヶ月の鉄道駅で逮捕されたという事件があった。足尾銅山から流出する銅毒が腐食性硫酸、和水川の流域の農地を荒廃させ、作物が枯死せしめるというので、すでに明治22年頃から、やかましい社会問題となっていた。明治24年の第2議会、田中正造（栃木県選出議員）がこの問題について、政府に質問書を提出したことがある。明治29年松縄内閣が鉱毒調査の結果、資本家利益への無能命令を出したのであるが、その後被害状況は一向にかわらないので、ついに被害農民の陳情状となったわけである」赤松克之『日本社会運動史』58ページ、岩波書店、1954。
10) 庄司光「大気汚染研究全国協議会、第一回総会講演集」18～28ページ。1960。
橋口：いわゆる*公害問題。の社会経済的側面にまで及ぶ若干の覚書

業指向型の不均等発展\(^{11}\)として認識され、地域的には、関東、近畿、東海の既成三大工業地帯への資本と労働の集中度を一段と高め、大都市地域の都市公害と独占企業の産業公害が密着したパターンで典型的に発生した。その限りでは公害問題と都市・過密の問題は一連のものとして把握される。

このように、わが国の公害問題発生の大きな背景としては「わが国の産業経済活動は、久しぶりにわたって世界にもまれな成長発展を継続し、なおいっそう拡大するすす勢にある……一方、わが国は、国土面積17万㎢の狭小な島国であって、利用可能な面積はさらに限定されており、このように制約されたスペースの中で1億の人口が生活し、巨大な生産活動その他の公害が、公害防止の十分な配慮を欠き、しかも、土地利用の合理化や社会資本の整備等に対する十分な配慮なしに活発に続けられていること\(^{12}\)」があげられてい る。皮肉な現象的な把握としてはそれでよい。

しかし、敢えていえば、わが国の産業経済活動が「世界にもまれな成長発展を持続し」ていることや、わが国が狭小な島国であって「利用可能な面積はさらに限定されて」いることに公害問題発生の本質的な背景があるのではなくて「巨大な生産活動その他の活動が公害防止の十分な配慮を欠くこと」したことにこそ決定的な原因があるのである。そして、公害防止への十分な配慮を欠いたのは、「経済主体の私企業的な自主自負の原則をもってゆ くかぎり\(^{13}\)」もしも必然的なものであったはずである。

すなわち、「巨大な生産活動その他の活動の主体＝日本の国家独占資本主義が、公害発生に対する「十分な配慮」を技術的に怠ったのではなく、経済的に避けたのである公害防止に利益増殖の一部を割くことは資本の論理にそってある。公害の加害者である*公害発生企業。＝独占資本が、公害発生に対する経済的配慮に増殖の一部をぶり向 けざるをえないのは、被害者である*住民。＝労働者・農民の階級的な抗争が必然化されるときだけである。この点、社会政策の本質規定と全く同様なことがいえる。

さらに、巨大な生産活動その他の活動が土地利用の合理化や社会資本の整備等に対する十分な配慮なしに活発に続けられていること\(^{14}\)」が、わが国の公害問題発生の背景的 な一側面とされているが、「すでに人口、産業の集中が極度に進行した地域においては、新規の工業地帯の余地はきわめて限られており、新しい適地を求めて工業開発が進められているのが現状であり、さらに、拠点開発的な国土の利用開発から全国的なネットワークの形成による全国土の整備開発へ重点が移行して」いる中で、皮肉にも「公害問題地域

---

\(^{11}\) 工業内部の構成比でみても、まず就業者数で重化学工業のそれが1955年の40.0%から65年には45.6%、生産額でも同じく46.4%から56.4%へ高まっている。

\(^{12}\) 『昭和45年版公害白書』大蔵省印刷局、1〜2ページ。

\(^{13}\) 前出。

\(^{14}\) 前出『公害白書』
が拡大する傾向にある）。

このことに関連していえば、『三全国経済開発計画』と『大規模産業開発プロジェクトは低密度地域配置し』と謳っているように独占巨大資本が遠隔地方等に新たな立地を求めることは、低廉な労働力の確保と同時に公害防止費用の節減をねらってのことである。かくして、公害は公害をよび国土全体が染まられ、荒れ果てた都市の残骸と、赤く枯れた山に硫酸の雨が降りそそぐことにもなりかねない。

3

ここで、これまで一連のものとして捉えてきた公害に、苦幹の分類を試みる必要がある。いわゆる“公害”を国際的に“環境汚染”と定義するとき、一般的には原因別に産業公害、都市公害、政治（権力）公害の三つに分類される。

このうち、産業公害、産業の生産・流通過程に起因して発生するもので、工場の排気、有有毒ガス、騒音などによる大気汚染・水質汚染、工場廃液、鉱業廃水、石油流出などによる河川・海域の汚染、工場の騒音・振動、建築の騒音・振動、工場用水のくみあげによる地盤沈下などがあげられる。これらの公害の加害者は“公害発生企業”＝独占資本であり、したがって資本主義社会の生産型態そのものの中に直接の発生原因をもっている。

つぎに、都市公害は、行政用語としては、都市地域内公害という意味に用いられており、解説的には、都市機能、住民の活動過程により発生するものであり、現象的には、都市を構成する大気汚染、水道・清掃施設の不備のための下水、家庭汚水、ごみによる生活・河川の汚染・騒音・自動車排気ガスによる大気汚染、交通機関の騒音などがあげられる。

15）同上。
16）加藤一郎『公害の未来像』45ページ。日本生産性本部、1969。
17）これについては「国際的な用語としてみた場合、公害」という言葉を直訳して“Public Nuisance”として用いるのはかなからずも正しく理解されず、むしろ国際的には“環境汚染”（Environmental Pollution）という用語が日本の公害という現象にふさわしい。（横本厚生省公害課長、『現代公害と環境』野村総合研究所、エイ出版社、1960。）という見方がある。ちなみに国連が1965年に出したL/4039という文書のなかでは環境汚染を次のようにしていっている。「人類の活動の結果、環境が直接または間接的に、その構成部や状態に変化をおこし、その本来の自然の状態よりも一部もしくは全部の有用機能や目的にたいして適さないようになった場合、環境汚染が生じたと定義される」（『ジエリス』1968.10.15--1『環境環境』前掲、67ページより。）
18）都留重人編『現代資本主義と公害』35ページ、岩波書店、1968。その他より。
19）庄司光文の表現による。（たとえば『資本主義と公害』『法律時報』5ページ。日本評論社、69、9月）
20）このことについて加藤一郎氏は『都市公害』に二つの使い方があるようである。第一に、公害の名もしくは都市公害、この場合、水道・清掃施設の不備のための下水、家庭汚水、ごみによる生活環境汚染、騒音公害、交通機関の騒音などがあげられる。
橋口：いわゆる“公害問題、の社会経済的側面に関する若干の覚書

それは。

政治経済的みるかぎり、都市公害は、社会的消費手段の不足、都市計画の失敗など、要するに都市行政のまずさからおこる公害であり、その意味で加害者は地方公共団体と国家である。国家を資本、とくに独占資本の利益の代理機関、地方公共団体をその分岐機関と規定すれば、この場合も、加害者は独占資本であるといえる。

さらに、政治公害は、国防などの政府活動が原因となって発生するもので、その代表的なものは軍事基地の騒音や原水堀実験にもとづく放射能汚染などである。それらは警察、司法、軍事、行政など国家権力の行使そのものから生ずる生産・生活妨害であり、その意味では“権力公害”であるといえる。この場合、加害者は国家権力そのものであり、国家権力の事実上の支配者は独占資本であるという認識からすれば、その場合も、真の加害者は独占資本ということになる。

三つに分類された公害の加害者が、結局は、いずれも独占資本であるのに対して、被害者はともに住民である。公害の原因は工場公害であり、したがって公害問題では産業公害が中心となるが、この説の公害の直接の加害者は工場経営者であり、被害者は工場周辺の農民、漁民、労働者である。都市公害においては市民は加害者であるが同時に被害者であるという相互関係をもう、その根本原因は公共施設の不足に帰すべきであるといったら、結局の被害者はやはり市民ということになる。なお、都市公害には、産業が全く関与しないわけではない。自動車の排気ガスの上、自動車工業が積極的な対策を立てなければ解決できない問題点も指摘されるからである。政治（権力）公害の場合は、いまだも少なく住民が一方的な被害者となる。以上が公害問題にたいする社会的関係であると理解される。

原因（あるいは加害者）別に分類したそれぞれの公害は、被害者の側からは、結果的につきの五つに分類される。
①大気汚染—工場排煙、ビル・家庭暖房排煙、自動車排気ガスなど。
②水質汚濁—工場・飲用飲料水汚水、都市排泄物（し尿、家庭下水）、船舶廃油、農薬など、
③騒音・振動、④悪臭、⑤地盤沈下。

以上五つは、公害対策基本法の対象となっている。ただし、この分類では、①、④などに関係して、住宅環境破壊のいらいらしい“じゃんけん”も、当然つけくわえられるべき概念である。なお、公害の内容をみると、①の大気汚染、②の水質汚濁が量的にも質的にも大

21）「都市公害は都市住民の消費過程で発生する公害である。資本主義の地域経済の特徴は、都市への賃金と人口の集中にある。都市では労働者をはじめ無言者を通じて地域に集団生活する。このため共同で消費する手段・集団アルバート、上下水道、清掃設備、都市交通（都市計画道路をふくむ）などが必要である。ところが、資本主義国では、これらの建設が私人の手にまかされ、無計画で財政の貧困な都市行政によっておこなわざるをえない、種々の生活難が生まれる」（宮本憲一『日本の都市問題』71～73ページ。池上書房、1968。）
22）佐藤直、西原道雄編『公害対策』5～7ページ。有斐閣、1969。
きいウェイトをもっており、原因的には三つの分類が入り混っているといえる。
公害の社会的関係の上で把握されることは、その背景をなすものが、端的にいって高度経済成長政策＝日本の国家独占資本主義の経済政策であるということである。すなわち、「国家独占資本主義の経済政策のもっとも重要なものは一つ、国家財政＝公信用制度による住民の摂取と、独占体にたいする最大限利益の保障である23）」ことから各種の公害が形態をかえて必然的に発生してきたという認識が可能である。
戦後日本経済の高度成長は、資本主義各国の例にもぞれず、国家の経済への介入によって支えられた。ことに1960年代において国民総生産に占める政府投資の比率は、資本主義国の中で日本が最高であり、量的にも米国について大きかった。ところが、この行政投資は、道路を中心とする生産手段に重点がおかれた、住宅をはじめ生活手段への投資が節約された。そして産業基盤優先の巨大な公共投資は、直接に民間資本の蓄積を促進した。また、これは、モータリゼーションの要求にこたえ自動車産業発展の基盤づくりとなり、重化学工業の有力な商品市場を作りだした。
このような国家財政（＝権力）をデコとした経済成長主義あるいは産業至上主義、いえれば、日本経済の重化学工業指向型の不均衡発展の中で、各種の公害があとは野となれ山となれ。式に、むしろ必然的に発生してきたとみるべきであろう。
4
公害の発生は、まず、住民からの苦情、陳情としてあらわれる。昭和41. 42. 43年度の3カ年度間において全国の地方公共団体に持ち込まれた苦情、陳情の件数は合計77,060件にても達している。43年度は前年度にくらべ比較的わずかな増加にとどまったが、それでも毎日80件くらいものが全国のどこかで新たに発生していたことになる。
もちろん、陳情は公害による被害とその汚染源が明確になったときに実現する。しかもそうした苦情は、つねに実現されるとはかぎらない。おそらくこの件数の背後には、じつにおぼ大な量の公害がかくされているとみなければならない。また、実現された苦情も、その後、44年度、さらに45年度に入って一段と拡大しているはずである。
43年度においては、騒音に関するものが全体の35.6％（振動を加えると41.4％）を占めてもっとも多く、ついて大気汚染が20.2％、悪臭が19.4％、水質汚濁13.0％などとなっている。これは騒音・振動、臭気の被害がより直接的なためであり、環境の汚染、という面からいえば内容的には、むしろ大気汚染、水質汚濁などが大きい。しかも「大気汚染や水質汚濁は、目に見えないからで人間をむしばんでいく性質のものであり……それが公害として顕現化するときは、人命にまでおおよぶドラストックな事件とする例が少なくない24）」のである。
23）『経済学事典』678ページ。岩波書店、1964。
24）浅野孝夫『公害防止策案』23～24ページ。東洋経済、1970。
橋口：いわゆる「公害問題」の社会経済的側面に関する若干の覚書

ここで、大気汚染と水質汚濁についての社会・経済的現象（被害）について一例を挙げておき必要があるろう。まず大気汚染にもとづくものとして、海外では、1952年、132,000人もの「過剰死亡者」を含むヴォン・スモーキング事件が有名であり、日本では、四日市市の亜硫酸ガスによるゼンソクが、その典型的なパターンとしてあげられる。四日市の公害苦情件数は1966年に682件に達したが、そのうち大気汚染関係は637件（悪臭・ガス529件）と全体の93%を占めている。

四日市では、すでに38年1～3月の調査で亜硫酸ガス濃度とゼンソク発作回数には、相関係数0.88という強関係がみられており、患者数521人、死亡数16人（公害にもとづくもののばかりとはいえない）、治療療養者数106人、現在患者数399人、もっとも被害のひどかった石灰石のゼンソク患者は66人に達し、人口の2.3%をした。なお四日市の大気汚染は、重油燃焼に伴うおお酸化物、石油精製、石油化学の操業による各種の炭化水素、メルカプタン、その他の悪臭、刺激物質、さらに酸化チタン製造に伴う硫酸ミストなどによる複合汚染であることが一つの特色であり、石油化学コンピューターの急速な発展がその背景にあったことは確証もない事実として認識される。

大気汚染は、このほか広域的には、①京浜（東京・神奈川）、②阪神（大阪・兵庫）の各地域にわたって、局地的には、①四日市のほか②北九州・大牟田、③福岡の各地で、高度かつ複雑に進行しており、また、①千葉・市原・君津、②名古屋南部・衣浦、③水島、④大分、⑤鹿児島など大規模工場開発が進行中の地域でも問題化しつつある。

なお、大気汚染の経済的損失についての全国的な推計はないが、都市別では大阪市、川崎市、札幌市の調査実績があり、なかでも大阪市のそれが精密さにおいて示唆に乏るものとされている。それによると1965年度における被害額は、家計部門のことで年間130億円（一世帯当たり14,000円弱）、企業・公共部門をくわえれば実に62億円にも達したとされる。これをもとに「大阪市の国民所得や製造業出荷額が全国に占めるウェイトから計算すれば、1965年度の全国大気汚染経済被害額は、少なくとも2,000億円、一世帯当たり1万円程度とみなしてかさねないものとおもう」いう推計が出されている。

つぎに、水質汚濁が原因となるものとは、国内では、①水害病（熊本県）、②阿賀野川水銀中毒（新潟県）、③イタイイタイ病（富山県）などがあげられる。水害病は、メチル水銀化合物により汚染された魚介類を長期にわたり大量に摂取することにより引き起こす。
の影響神経系の疾患であるが、1963年近水系の水質汚染アセトンアクリルイヒド酢酸装置のメチル水銀化合物が排出されたのが原因とされている。昭和28年から35年までに116人の患者発生がみられ44年12月末までに45人が死亡している。阿賀野川水銀中毒（第二の水俣病）も原因物質は同じくメチル水銀化合物で、これには昭和電工鹿瀬工場の排出が関与しているとされている。昭和39年から44年までの患者発生数41人、うち9人が死亡している。神通川流域のイタイイタイ病は、カドミウムの慢性中毒によって腎器病の変が起こり、その再吸収機能が阻害されてカルシウムが失われ、体内カルシウムの不均衡をきたして骨軟化症に引き起こすので、原因は、上流の亀岡鉱山から流出したカドミウムにあるとみなされている。すでに大正11年に発見されており、認定患者数は昭和44年12月末現在96人、うち10人が死亡している。

水質汚染の場合、その被害についての策定基準が大気汚染ほど明確でないのでも、経済損失も大気汚染のように明確には定まらないに違いない。しかし「広域的で、より通常的な被害を多くもたらす大気汚染に関わる問題、水質汚染のそれはロケーション上、より局地的である。しかも、水の汚染物質により、人体の生命に対する直接的な被害をあたえることも多い」と認識されている。前記した健康被害のほか水道海の汚染、農林水産業に与える被害、野外交渉等のための自然環境の被害を加えれば経済損失はかなりの規模に達するはずである。

む す び

公害が、資本主義の産業関係に付随して起こる「社会的災害」であるかぎり、それは他の日本を含めての現象ではない。先進資本主義国においても、本質的な意味で公害は存在するアメ里カの場合も、もちろんそのことである。ジョン・F・ケネディ大統領、すでに1961年において「発展途上の大都市地域は、その大気中に、家庭、工場、自動車から、またはその他の発生源から、汚染物質が排出されている。大気がこれを受け入れる能力は限界に達しつつある」と警告している。このあと1965年にロンドン・B・ジョンソン大統領も「われわれの国の水は豊かな国である。しかし、この豊かさを詐容した技術は、大気を汚染し、水を毒し、さらにわれわれ自身の種族を育てる能力さえも損傷するのに多くの汚染物や産業廃棄物を吐きだしている。まず主な北イギリスのコントロールや監視にかんする諸問題にたずさわる科学者・技術者の数をふやし、質を高める必要がある」といい、さらに「われわれは行動しなければならない。しかも、速速にである。遅れれば遅れるほど、被害は大きい」としている。

30) 『公害白書』（前出）。
31) 同上。
32) 同上。
33) 『財界概要』（前出）89～90ページ。
橋口：いわゆる「公害問題。の社会経済的側面に関する若干の覚書」

公害問題は、ひとりわが国だけの問題ではなく、世紀的な規模で生活環境の破壊が進行していることが指摘されているわけで、より国際的な視野に立ってはウ・タント国連事務総長が「人類の環境の有毒化は、年々ひどくなっており、放置すれば、将来の地球上の生命はおびやかされよう。しかし、環境問題を解決する科学的技術的知識と技術は、すでにそなわっている。…科学的技術の進歩は、一方では、前例のない環境汚染をひきおこしていられる」と述べている。

しかし、そのように世界的な規模で生活環境の破壊が進行している中で、日本のようにいわゆる公害が全国的に発生し、住民の生活にかかわりをもつほど社会問題化しているところは少ない。これは、日本において様々な原因と形態で発生している公害というもののが前述したように、資本主義の一般的な経済法則に規制されながら、同時に日本資本主義の独自の、そして特有な発展段階、あるいはその基本的な性格に由来しているところが大きいと思われる。

この場合、日本資本主義の独自の発展段階あるいは、その基本的な性格というものは、日本の国家独占資本主義の再編成過程という形で把握することが出来よう。再編成の基盤となっているものは、一連の、いわゆる高度経済成長政策であり、その具体的面を形成しているのは、国土の効率的再開発をねらう「全国総合開発計画」→「新全経」という名の地域政策である。そして、そのような政策によって推し進められた日本資本主義の不均等発展の中で、むしろ必然的に発生したのが、日本的な各種の公害であるという認識が可能である。

政策の背景の中で必然的に発生した公害に対して、防止・抑制という社会的要請は、最近高まる一方である。その高まりは、単にソーシャル・ニードとしてだけでなく、その底に、階級対立、加害者である独占資本に対する被害者としての住民＝労働者・農民の階級的な抗争を孕んでいる。放置しては資本制生産の存続・発展を脅かすこともなりかねない。このような危険に対して鋭敏な資本家的な予感は、公害防止のための「産業負担」を、しばしば「先取り」の形で余儀なきものとしつつある。

しかし、それによって独占資本の利潤追求は犠牲にされない。公害に対する防止・抑制という社会的要請にこたえる形で登場してきたのは、いわゆる「公害防止産業」である。かくして、独占資本は、公害防止費用で一部喪失を、新しい産業の開発によって拡大的に回収しようとしているといえる。1970.9.26.